

〈衆院解散―総選挙で日本共産党の躍進を〉

ご町内のみなさん。日本共産党です。

みなさん、ご承知のとおり衆議院は十六日に解散され、十二月四日公示、十六日投票で総選挙がおこなわれることになりました。

日本の政治を切り替える絶好の機会です。日本共産党は総選挙での躍進をめざし、全力で奮闘いたしますので、みなさんのご支持、ご支援をよろしくお願い致します。さて、みなさん。自民党の政権から民主党の政権に交代して三年がたちます。多くのみなさんが「政権交代」に将来への希望を託されたかと思いますが、政治はよくなるどころか、すっかり自民党と同じ政治に逆戻りしてしまいました。

自民党の小泉政権が本格的に始めた「構造改革」路線は、大企業に対する減税や「規制緩和」を行う一方、国民には社会保障改悪などの負担増を押しつけ、国民の貧困と「格差の拡大」は戦後最悪といわれる事態になりました。

民主党はそうした「自民党の政治を変える」と約束して政権についたのに、結局は公約を次々と投げすて、大企業への減税は続けながら国民には負担を押しつける、消費税増税と社会保障改悪の「一体改革」を推し進めました。アメリカいいなりの政治でも、米軍の普天間基地は「国外」に移転させると約束しておきながら、沖縄県内に新基地を建設する「県内移設」を押しつけています。

アメリカいいなり、財界本位の政治を続ける限り、国民との矛盾を深め、行きづまるのは当然ではないでしょうか。自民党型の古い政治を一掃しない限り、国民の暮らしも経済も、日本の主権や平和を守ることはできません。「民主党に裏切られ、さりとて自民党にも戻りたくない」―そうお考えの方は、ぜひ日本共産党にご支持をお寄せください。

私たち日本共産党はこの間、民主党の間違った政治に反対するだけでなく、経済・外交・領土問題・原発ゼロなど、あらゆる分野で改革のビジョンを明らかにし、その実現のために行動してきました。

とりわけ、消費税増税の問題については、軍事費や大型公共事業などの無駄づかいを一掃し、大企業や大資産家に応分の負担を求めるなどの民主的な税制改革を行えば、消費税を増税しなくとも社会保障を立て直し、充実できることを政策として明らかにしています。

こんどの総選挙で増税勢力に厳しい審判を下すとともに、消費税増税の実施を中止させようではありませんか。日本共産党は、「提案し行動する」党です。必ずみなさんの期待に応えてがんばります。

最後に、改めてみなさんのご支持、ご支援を日本共産党にお寄せ下さいますよう心よりお願い申しあげまして、ご当地での訴えを終わりにいたします。

ご協力、ありがとうございました。